

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 12諸支出金

項 02基金費

目 01財政調整基金積立金

事務事業番号

12020101

事業名		財政調整基金積立金									
担当部署		財政部行財政改革推進室									
根拠法令		地方自治法第241条、苫小牧市財政調整基金条例									
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	1,180,111	1,179,354	226,301	有効性 公平性 効率性	A					
	(A)の内訳										
	国道支出金										
	地方債										
	その他	129,951	130,520	12,866							
	一般財源	1,050,160	1,048,834	213,435							
人件費(B)	37	37	37								
事業費計(A+B)	1,180,148	1,179,391	226,338								
事業の目的		財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。									
事業の内容											
SDGs17の目標											
11 住み続けられるまちづくりを		令和6年度末基金残高	3,939,500,920円								
		令和7年度基金積立金	1,599,353,303円								
		令和7年度基金取崩し額	1,670,041,374円								
		令和7年度末基金残高	3,868,812,849円								
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度					
		基金の年度末残高	千円	4,416,452	3,939,501	3,868,813					
項目評価		高 → 低	評価の理由								
		4	3	2	1						
		有効性	●				財政運営持続化計画のもと、標準財政規模の5%以上（約20億円以上）の残高を維持しており、財政の健全な運営を図っています。				
		効率性	●				基金管理として適当な人工で目的が達成されています。				
		公平性	●				特定の受益者を対象とした事業ではありません。				
事業の課題 今後の方向性		将来の財政需要に備えて、基金残高を確保していく必要があります。					事業継続・終了等				
							事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は財政部財政課									

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 12諸支出金

項 02基金費

目 02減債基金積立金

事務事業番号

12020201

事業名		減債基金積立金					
担当部署		財政部行財政改革推進室					
根拠法令		地方自治法第241条、苫小牧市減債基金条例					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	163,678	162,040	11,454	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他	63,678	62,040	11,454			
	一般財源	100,000	100,000				
人件費(B)	37	37	37				
事業費計(A+B)	163,715	162,077	11,491				
事業の目的		市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
11 住み続けられるまちづくりを		令和6年度末基金残高 3,511,911,248円 令和7年度基金積立金 162,040,120円 令和7年度末基金残高 3,673,951,368円					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		基金の年度末残高	千円	3,490,794	3,511,911	3,673,951	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
		有効性	●				令和7年度末の基金残高は令和6年度末と比較し増加しており、将来への備えとして事業の目的を達成しています。
		効率性	●				基金管理として適当な人工で目的が達成されています。
公平性	●				特定の受益者を対象とした事業ではありません。		
事業の課題 今後の方向性		今後も市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営を図ってまいります。					事業継続・終了等
							事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は財政部財政課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

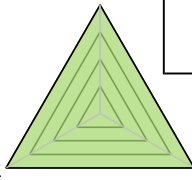
款 12諸支出金

項 02基金費

目 03公共施設整備基金積立金

事務事業番号

12020301

事業名		公共施設整備基金積立金				
担当部署		財政部行財政改革推進室				
根拠法令		地方自治法第241条、苫小牧市公共施設整備基金条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	108,352	107,786	7,990	有効性 公平性 効率性 	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	8,352	7,786	7,990		
	一般財源	100,000	100,000			
人件費(B)	37	37	37			
事業費計(A+B)	108,389	107,823	8,027			
事業の目的		施設の整備に要する経費の財源に充てるため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の内容		SDGs17の目標 令和6年度末基金残高 2,779,639,533円 令和7年度基金積立金 107,786,000円 令和7年度基金取崩し額 257,189,133円 令和7年度末基金残高 2,630,236,400円				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		基金の年度末残高	千円	2,911,878	2,779,640	2,630,236
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				施設整備に要する経費の財源として活用し、基金残高は前年と同規模となっており、財政運営持続化計画に定める基金残高は維持しており、将来への備えとして事業の目的を達成しています。
効率性		●				基金管理として適当な人工で目的が達成されています。
公平性		●				特定の受益者を対象とした事業ではありません。
事業の課題 今後の方向性		今後も公共施設の更新や整備に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営を図ってまいります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は財政部財政課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

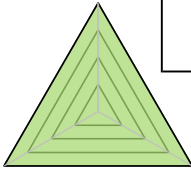
款 12諸支出金

項 02基金費

目 04総合戦略推進基金積立金

事務事業番号

12020401

事業名		総合戦略推進基金積立金				
担当部署		総合政策部政策推進室シティプロモーション課				
根拠法令		苫小牧市総合戦略推進基金条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	373,403	367,952	234,922	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	373,403	367,952	234,922		
	一般財源					
	人件費(B)	371	371	371		
	事業費計(A+B)	373,774	368,323	235,293		
事業の目的		まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により定める苫小牧市総合戦略の推進に要する経費の財源に充てるため基金を設置しています。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを				
		1 令和6年度末基金残高 736,167,896円 2 令和7年度基金積立金 367,952,450円 3 令和7年度基金取崩し額 425,637,035円 4 令和7年度末基金残高 678,483,311円				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		基金の年度末残高	千円	962,221	736,168	678,483
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				総合戦略に掲げる事業費に充当する基金を確保することができたため「4」としました。
効率性		●				最小限の費用で、効率的な運用ができたため「4」としました。
公平性		●				寄附金を、寄附者が指定した使い道に充当することができたため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		今後も基金の適切な管理に努めるとともに、総合戦略推進に向けて継続的に実施します。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は総合政策部政策推進室政策推進課				